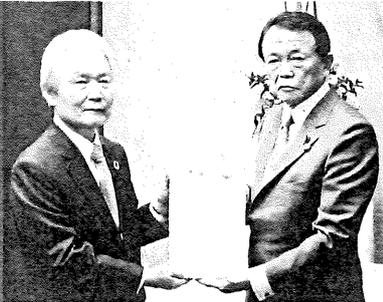


こちら特報部

増税2カ月

もう一つ負担増の動き



記者会見するIMFのゲオルギエフ専務理事(左)=東京都内で財政制度等審議会の2020年度予算編成に向けた建議を受け取る麻生太郎財務相(右)=財務省で、いずれも25日

2020年度予算編成に向けた政府の有識者会議「財政制度等審議会」が、消費税10%は「一里塚」にすぎないとして、高齢者の医療費負担増などを求める建議(意見書)をまとめた。国際通貨基金(IMF)からは、さらに15%への増税を求める提言も。10月に10%に上がってから、まだ2カ月足らず。ポイント還元や軽減税率の混乱に庶民が振り回される中、もう次の負担増の話なのか。(中山岳、片山夏子)

「機は熟した」

「今回の消費税引き上げは、財政と社会保障制度の持続可能性の確保に向けた長い道のりの一里塚にすぎない」

財務相の諮問機関「財政制度等審議会(財政審)」が二十五日に麻生太郎財務相へ提出した建議。二〇二〇年度の予算編成に向け、社会保障費の見直しを迫った。建議は、新たに七十五歳になる人を対象に、現在は原則一割の医療の窓口負担を二割に引き上げることを提言。さらに、外来で受診した場合に窓口負担に一定額を上乗せすることや、薬剤費の自己負担引き上げも求めた。目的は、団塊の世代が二三年から七十五歳を迎えるため、医療費など社会保障費の膨張を抑え、世代間の公平性を確保することという。

財政審「75歳以上 窓口負担2割に」

IMF「30年までに消費税15%へ」

二十六日の政府の全世代型社会保障検討会議でも、麻生氏が七十五歳以上の窓口負担引き上げなどについて、「残された時間は少ない。機は熟した」などと発言した。

ばらまき続け

消費税が10%に上がって二カ月足らずで、さらなる負担増へレールが敷かれたところなのはなぜか。法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「二三年以降に社会保障費が大きく増えるため、財務省や政府があせっているのだろう」としつつ、「10%への増税を二度も延期した影響がある」と指摘する。

もともと消費税は一五年十月に10%に上がる予定だったが、安倍政権は二回先送りした。さらに一七年に衆院を解散した際、安倍首相は増税分の使い道を一部変更し、財政再建から幼児教育無償化などに充てると表明した。小黒氏は「本来は長期的な財政見直しを示した上で増税の幅や財源、歳出削減を議論することが必要だが、できていない。増税し

ても歳出を増やし、ばらまきを繰り返している」と危ぶむ。安倍首相は十月の国会で「今後十年程度は消費税率を引き上げる必要はない」と述べたが、小黒氏は「今のままでは財政再建が見込めず、財政を安定させるための最終的な増税幅が一段と上がる」と懐疑的だ。折しも、IMFは二十五日の声明で、消費税率を「二〇年までに15%、五〇年までに20%」へ引き上げることを提言した。来日したゲオルギエフ専務理事は記者会見で「段階的にさらに消費税を上げていくことは有用だ」と説明。ネット上では「誰も消費しなくなる」などと批判が相次いでいる。高橋伸彰・立命館大名誉教授(日本経済論)は「財務省もIMFも、財政均衡を優先して消費税を上げる点では同じ発想」とみる。一方、社会の格差を縮小する政策がなわびのようになっていくと警鐘を鳴らす。「非正規雇用の賃金を上げることや、高所得者の株の配当などに課税するといった議論が進まず、取りやすいところから搾り取る流れに傾いていく」